



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月17日
上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <https://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 大久保 博司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 十河 哲也 TEL 06-6443-5001
 定時株主総会開催予定日 2020年7月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	651,495	△11.2	7,056	△73.8	△1,698	—	△43,992	—
2019年3月期	733,569	△1.5	26,945	△32.0	22,231	△28.9	△6,958	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △68,523百万円 (—%) 2019年3月期 △14,631百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△82.83	—	△22.8	△0.2	1.1
2019年3月期	△13.10	—	△2.9	2.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △1,210百万円 2019年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	757,822	168,378	20.6	294.00
2019年3月期	840,750	246,404	27.4	433.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 156,157百万円 2019年3月期 230,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	43,749	△61,807	7,413	71,165
2019年3月期	43,224	△65,614	20,745	83,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	7,974	—	3.3
2020年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	2,658	—	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)の配当金額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により現時点で合理的な業績予想を算定できないことから、未定としております。なお、詳細につきましては添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名） 恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	532,463,527株	2019年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,314,946株	2019年3月期	1,320,628株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	531,147,461株	2019年3月期	531,107,252株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	330,158	△4.9	△1,299	－	7,835	106.1	△17,535	－
2019年3月期	347,154	1.4	△5,354	－	3,801	△52.3	6,963	△6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△33.01	－
2019年3月期	13.11	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	569,705	139,143	24.4	261.97
2019年3月期	595,658	170,247	28.6	320.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 139,143百万円 2019年3月期 170,247百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 14
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 23
(追加情報)	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々及びご遺族の皆さまに謹んで哀悼の意を表しますとともに、罹患されている方々には改めてお見舞い申し上げます。また、医療従事者や生活インフラを支えるため尽力されている皆さまに深く感謝いたします。

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善などから、緩やかに回復しましたが、輸出を中心に弱さが続き、米国経済は、米中間の通商問題を巡る緊張の増大などの影響を受け、欧州経済は、英国のEU離脱の問題などによって弱さがみられました。アジア他では、中国経済は、米国との貿易摩擦などの影響により景気は緩やかに減速し、その他新興国経済も弱い動きがみられました。これらの状況に加え、いずれの地域も当下期終盤において新型コロナウイルスの感染拡大の影響により経済活動が急激に収縮いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2018年4月にスタートした3年間の中期経営計画「DRIVE NTN 100」において、最新デジタル技術と当社グループが培ってきた経営資源を融合させ、「革新的な技術・商品・サービスの開発」、「調達改革」、「生産性と品質の追求」、「資産効率の向上」を図っております。これらの実現のための諸施策を推し進め、事業構造の変革を加速させてまいりましたが、当期の業績は前期の水準に至りませんでした。

当期の売上高は、651,495百万円（前期比11.2%減）となりました。損益につきましては、営業利益は7,056百万円（前期比73.8%減）、経常損失は1,698百万円（前期は経常利益22,231百万円）となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益1,353百万円など1,980百万円、特別損失として減損損失29,001百万円など34,231百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は43,992百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失6,958百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少し、自動車市場向けも客先需要の低減などにより減少しました。この結果、売上高は329,097百万円（前期比6.8%減）となりました。セグメント損益は固定費の減少などはありませんでしたが、販売規模の減少などにより1,282百万円のセグメント損失（前期は681百万円のセグメント利益）となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けや風力発電向けなどで減少し、自動車市場向けも客先需要の低減などにより減少しました。この結果、売上高は171,072百万円（前期比13.7%減）となり、セグメント損益は固定費の減少などはありませんでしたが、販売規模の減少などにより6,438百万円のセグメント損失（前期は4,344百万円のセグメント利益）となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け、及び自動車補修向けとも減少しました。産業機械市場向けは風力発電向けや変減速機向けなどで減少し、自動車市場向けも客先需要の低減などにより減少しました。この結果、売上高は155,640百万円（前期比15.4%減）となりました。セグメント損益は固定費の減少などはありませんでしたが、販売規模の減少などにより402百万円のセグメント利益（前期比57.9%減）となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは風力発電向けで増加しましたが、建設機械向けなどで減少し、全般的に減少しました。自動車市場向けも客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は134,929百万円（前期比13.3%減）となり、セグメント損益は固定費の減少などはありませんでしたが、販売規模の減少などにより11,418百万円のセグメント利益（前期比33.7%減）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	118,849	123,397	491,322	733,569
営業利益	15,183	3,106	8,655	26,945

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	109,416	105,071	437,006	651,495
営業利益又は 営業損失（△）	12,738	△2,001	△3,680	7,056

①補修市場向け

客先需要の低減などにより売上高は109,416百万円（前期比7.9%減）となりました。営業損益は固定費の減少などはありませんでしたが、販売規模の減少などにより12,738百万円の営業利益（前期比16.1%減）となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けの減少などにより売上高は105,071百万円（前期比14.9%減）となりました。営業損益は固定費の減少などはありませんでしたが、販売規模の減少などにより2,001百万円の営業損失（前期は3,106百万円の営業利益）となりました。

③自動車市場向け

客先需要の低減などにより売上高は437,006百万円（前期比11.1%減）となりました。営業損益は固定費の減少などはありませんでしたが、販売規模の減少などにより3,680百万円の営業損失（前期は8,655百万円の営業利益）となりました。

（次期の見通し）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大などによる業績への影響を合理的に想定する事が困難であるため、現時点では未定としております。今後、開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前期末に比べ49,480百万円（10.9%）減少し、405,799百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少25,571百万円、現金及び預金の減少12,675百万円、仕掛品の減少6,492百万円によります。固定資産は前期末に比べ33,449百万円（8.7%）減少し、352,022百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少17,407百万円、有形固定資産の減少17,220百万円、無形固定資産の増加6,091百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ82,928百万円（9.9%）減少し、757,822百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ2,734百万円（0.9%）減少し、286,963百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少11,296百万円、電子記録債務の減少4,503百万円、設備関係支払手形などによるその他の減少6,986百万円、短期借入金の増加20,845百万円によります。固定負債は前期末に比べ2,169百万円（0.7%）減少し、302,479百万円となりました。これは主に長期借入金の減少8,772百万円、退職給付にかかる負債の増加4,837百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ4,903百万円（0.8%）減少し、589,443百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ78,026百万円（31.7%）減少し、168,378百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少50,639百万円、為替換算調整勘定の減少12,727百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は43,749百万円（前期比525百万円、1.2%の増加）となりました。主な内訳は減価償却費37,306百万円、減損損失29,001百万円、売上債権の減少額25,144百万円の収入に対して、税金等調整前当期純損失33,949百万円、仕入債務の減少額13,681百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は61,807百万円（前期比3,807百万円、5.8%の減少）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出59,009百万円、無形固定資産の取得による支出10,074百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は7,413百万円（前期比13,332百万円、64.3%の減少）となりました。主な内訳は長期借入れによる収入29,794百万円、短期借入金の純増加額6,213百万円の収入に対して、長期借入金の返済による支出19,145百万円、配当金の支払額6,645百万円であります。

これらの増減に換算差額の減少額1,595百万円及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額68百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は71,165百万円となり、前期末に比べ12,308百万円（14.7%）の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	28.8	30.2	27.4	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	28.1	20.7	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	5.2	8.1	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.5	15.6	11.1	11.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、将来の成長のために必要な研究開発や設備投資などの資金を確保し、中長期的な視点から安定的に継続しつつ、経営成績に応じて実施することを基本方針といたします。具体的にはキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、連結配当性向を重視し決定することにしております。

なお、当期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により業績が急激に悪化しており、また、今後の見通しも不透明であるため、誠に遺憾ではございますが、期末配当金を1株につき0円とし、年間では中間配当金（1株につき5円）とあわせて、1株につき5円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大などによる業績への影響を合理的に想定する事が困難であるため、現時点では未定としております。今後、開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

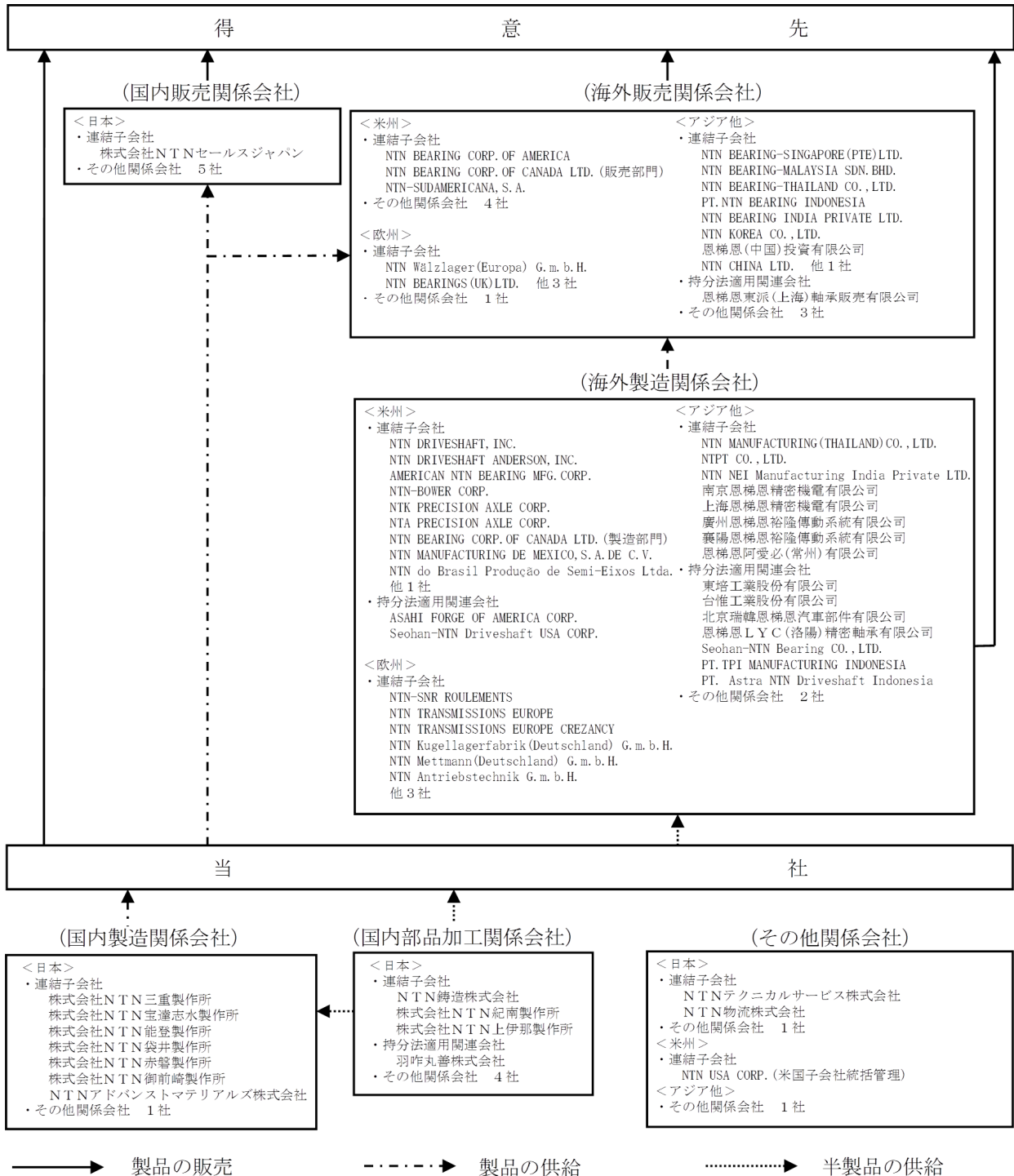
2. 企業集団の状況

当社グループはNTN株式会社(当社)、子会社72社及び関連会社18社(2020年3月31日現在)で構成され、補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社(本社)が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

- 当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。
- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
 - ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
 - ・海外の製造については、海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
 - ・海外の販売については、当社、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社、並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、2019年5月にPT. Astra NTN Driveshaft Indonesiaを新規に設立し、持分法適用関連会社としております。また、2019年12月に連結子会社であった恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司は、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,243	77,568
受取手形及び売掛金	128,805	103,234
電子記録債権	9,505	4,787
商品及び製品	102,676	96,616
仕掛品	55,419	48,927
原材料及び貯蔵品	36,409	37,379
短期貸付金	71	2,651
その他	33,274	35,694
貸倒引当金	△1,125	△1,061
流動資産合計	455,279	405,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,862	214,620
減価償却累計額	△127,799	△130,300
建物及び構築物 (純額)	※2 80,062	※2 84,319
機械装置及び運搬具	731,820	706,395
減価償却累計額	△602,470	△598,042
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 129,349	※2 108,352
土地	※2 32,399	※2 32,370
建設仮勘定	30,421	30,518
その他	61,634	61,013
減価償却累計額	△54,004	△53,930
その他 (純額)	※2 7,630	※2 7,082
有形固定資産合計	279,863	262,643
無形固定資産		
投資その他の資産	31,339	37,430
投資有価証券	※1 59,191	※1 41,784
繰延税金資産	10,241	6,035
その他	5,065	4,340
貸倒引当金	△230	△213
投資その他の資産合計	74,267	51,948
固定資産合計	385,471	352,022
資産合計	840,750	757,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,971	48,675
電子記録債務	73,187	68,684
短期借入金	96,431	117,276
未払法人税等	2,503	1,827
役員賞与引当金	161	43
その他	57,441	50,455
流動負債合計	289,697	286,963
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	223,912	215,140
製品補償引当金	1,107	1,118
退職給付に係る負債	41,889	46,726
その他	7,738	9,494
固定負債合計	304,648	302,479
負債合計	594,346	589,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	112,777	62,138
自己株式	△789	△787
株主資本合計	234,305	183,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,020	5,094
為替換算調整勘定	△7,271	△19,998
退職給付に係る調整累計額	△8,899	△12,607
その他の包括利益累計額合計	△4,150	△27,511
非支配株主持分	16,249	12,221
純資産合計	246,404	168,378
負債純資産合計	840,750	757,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	733,569	651,495
売上原価	※2 603,082	※2 549,397
売上総利益	130,486	102,097
販売費及び一般管理費	※1, ※2 103,541	※1, ※2 95,041
営業利益	26,945	7,056
営業外収益		
受取利息	791	988
受取配当金	1,173	1,084
持分法による投資利益	72	—
その他	3,651	2,965
営業外収益合計	5,689	5,037
営業外費用		
支払利息	3,882	3,952
持分法による投資損失	—	1,210
為替差損	3,031	3,826
その他	3,489	4,804
営業外費用合計	10,403	13,792
経常利益又は経常損失(△)	22,231	△1,698
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,353
有形固定資産売却益	—	627
特別利益合計	—	1,980
特別損失		
減損損失	※3 16,963	※3 29,001
投資有価証券評価損	—	2,388
異常操業度損失	—	※5 2,096
独占禁止法関連損失	※4 2,108	※4 745
関係会社株式売却損	220	—
特別損失合計	19,292	34,231
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,938	△33,949
法人税、住民税及び事業税	5,750	3,219
法人税等調整額	3,354	6,925
法人税等合計	9,105	10,144
当期純損失(△)	△6,166	△44,094
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	792	△101
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,958	△43,992

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△6,166	△44,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,360	△6,925
為替換算調整勘定	△1,841	△13,710
退職給付に係る調整額	△1,265	△3,749
持分法適用会社に対する持分相当額	△998	△44
その他の包括利益合計	※ △8,465	※ △24,429
包括利益	△14,631	△68,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,124	△67,353
非支配株主に係る包括利益	493	△1,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,970	127,886	△816	249,387
会計方針の変更による累積的影響額			△176		△176
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,346	67,970	127,710	△816	249,211
当期変動額					
剰余金の配当			△7,974		△7,974
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,958		△6,958
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,932	26	△14,905
当期末残高	54,346	67,970	112,777	△789	234,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,380	△4,681	△7,683	4,015	16,356	269,759
会計方針の変更による累積的影響額						△176
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,380	△4,681	△7,683	4,015	16,356	269,583
当期変動額						
剰余金の配当						△7,974
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,958
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,360	△2,589	△1,216	△8,166	△106	△8,273
当期変動額合計	△4,360	△2,589	△1,216	△8,166	△106	△23,179
当期末残高	12,020	△7,271	△8,899	△4,150	16,249	246,404

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,970	112,777	△789	234,305
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,346	67,970	112,776	△789	234,304
当期変動額					
剰余金の配当			△6,645		△6,645
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△43,992		△43,992
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△50,638	1	△50,636
当期末残高	54,346	67,970	62,138	△787	183,668

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,020	△7,271	△8,899	△4,150	16,249	246,404
会計方針の変更による累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,020	△7,271	△8,899	△4,150	16,249	246,403
当期変動額						
剰余金の配当						△6,645
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△43,992
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,925	△12,727	△3,707	△23,360	△4,028	△27,388
当期変動額合計	△6,925	△12,727	△3,707	△23,360	△4,028	△78,025
当期末残高	5,094	△19,998	△12,607	△27,511	12,221	168,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,938	△33,949
減価償却費	38,926	37,306
減損損失	16,963	29,001
異常操業度損失	—	2,096
独占禁止法関連損失	2,108	745
関係会社株式売却損益(△は益)	220	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	156	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△118
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△400	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	600	1,753
受取利息及び受取配当金	△1,964	△2,072
支払利息	3,882	3,952
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	1,363	1,040
持分法による投資損益(△は益)	△72	1,210
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△627
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,353
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,388
売上債権の増減額(△は増加)	10,533	25,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,183	3,994
仕入債務の増減額(△は減少)	197	△13,681
その他	487	△6,287
小計	59,720	50,542
利息及び配当金の受取額	2,471	2,585
利息の支払額	△3,893	△3,955
独占禁止法関連支払額	△6,399	△1,233
異常操業度損失支払額	—	△1,546
法人税等の支払額	△8,675	△2,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,224	43,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,499	△175
定期預金の払戻による収入	2,235	33
有形固定資産の取得による支出	△42,380	△59,009
有形固定資産の売却による収入	100	857
無形固定資産の取得による支出	△10,845	△10,074
投資有価証券の売却による収入	—	2,410
関係会社株式の取得による支出	△9,180	△497
関係会社株式の売却による収入	1,144	4,301
短期貸付金の純増減額(△は増加)	7	0
その他	△195	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,614	△61,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,642	6,213
長期借入れによる収入	74,297	29,794
長期借入金の返済による支出	△58,359	△19,145
配当金の支払額	△7,974	△6,645
リース債務の返済による支出	△287	△1,369
その他	△573	△1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,745	7,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△969	△1,595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,613	△12,240
現金及び現金同等物の期首残高	86,087	83,474
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△68
現金及び現金同等物の期末残高	※ 83,474	※ 71,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の海外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度から適用しております。

IFRS第16号の適用については、IFRS第16号の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を有形固定資産、無形固定資産、リース債務、利益剰余金に加減しております。なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益(△は益)」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性により、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた465百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」△22百万円、「その他」487百万円として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△94百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」100百万円、「その他」△195百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,949 百万円	20,861 百万円

※2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりです。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	410 百万円	404 百万円
機械装置及び運搬具	91	70
土地	798	798
その他	0	0
計	1,301	1,274

3 偶発債務等

(訴訟等)

- (1) 海外におけるベアリング（軸受）の取引等に関し、ブラジル等の当社連結子会社が、競争法違反の疑いで当局の調査等を受けております。
- (2) 当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。
- (3) 当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所（Tribunal de Commerce de Lyon）において Renault S.A. 及び同社のグループ会社計15社（以下、「ルノー」）より損害賠償額6,670万ユーロ（暫定額）を支払うよう求める訴訟の提起を受けております。また、当社及び欧州の連結子会社2社は、英国商業裁判所（Commercial Court）において Fiat Chrysler Automobiles N.V. 及び同社のグループ会社計7社（以下、「FCA」）より損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。
これらの訴訟は、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、ルノー及びFCAが損害を被ったとして提起されたものです。
- (4) 当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	36,118 百万円	33,269 百万円
運搬費	16,295	15,057
研究開発費	12,900	12,158
減価償却費	4,055	5,462
退職給付費用	1,730	1,941

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	21,661 百万円	19,961 百万円

※3 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングし、今後使用見込の無い資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

下表の資産は、収益性の悪化等により、当連結会計年度及び前連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において、その減少額29,001百万円を、前連結会計年度においては、16,963百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。使用価値は各事業区分単位で将来キャッシュ・フローに対して主に6%の割引率を使用して算出しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	
			前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	製造設備他	建物及び構築物	3,113	4,360
		機械装置及び運搬具	12,850	16,355
		土地	489	400
		建設仮勘定	166	248
		有形固定資産(その他)	328	555
		無形固定資産	14	35
米州	製造設備	機械装置及び運搬具	—	5,517
欧州	製造設備他	建物及び構築物	—	273
		機械装置及び運搬具	—	1,220
		有形固定資産(その他)	—	34
合計			16,963	29,001

※4 当社は、各国当局による独占禁止法違反に関する調査等に関連して、一部顧客と損害賠償に関する協議を行ってまいりましたが、交渉の長期化が当社の事業に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に友好的に解決することが両当事者の総合的利益に適うと判断し、和解金を支払うことを決定いたしました。これらの和解等に伴い、当連結会計年度において745百万円を、前連結会計年度において2,108百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

※5 当連結会計年度において、異常操業度損失2,096百万円を特別損失に計上しております。これは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、一部の海外連結子会社が操業停止となった期間中にかかった固定費です。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△6,254百万円	△8,526百万円
組替調整額	—	△1,353
税効果調整前	△6,254	△9,879
税効果額	1,894	2,954
その他有価証券評価差額金	△4,360	△6,925
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,938	△13,710
組替調整額	97	—
税効果調整前	△1,841	△13,710
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,841	△13,710
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,114	△5,258
組替調整額	457	2,809
税効果調整前	△1,657	△2,448
税効果額	391	△1,300
退職給付に係る調整額	△1,265	△3,749
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△935	△44
組替調整額	△62	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△998	△44
その他の包括利益合計	△8,465	△24,429

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)	1,405	1	87	1,320
合計	1,405	1	87	1,320

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少87千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の処分等です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首566千株、当連結会計年度末479千株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,987	7.5	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	3,987	7.5	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1. 基準日が2018年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当4百万円が含まれております。

2. 基準日が2018年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,987	利益剰余金	7.5	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 基準日が2019年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式（注）	1,320	1	7	1,314
合計	1,320	1	7	1,314

（注）普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少7千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の処分等です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式（当連結会計年度期首479千株、当連結会計年度末472千株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,987	7.5	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,658	5.0	2019年9月30日	2019年12月2日

（注）1. 基準日が2019年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当3百万円が含まれております。

2. 基準日が2019年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
現金及び預金勘定	90,243 百万円	77,568 百万円
短期貸付金	71	2,651
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,769	△6,403
短期貸付金のうち現先以外のもの	△71	△2,651
現金及び現金同等物	83,474	71,165

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関（取締役会）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社（本社）が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	216,267	194,668	179,827	142,806	733,569	—	733,569
セグメント間の内部売上高又は 振替高	136,803	3,634	4,176	12,771	157,386	(157,386)	—
計	353,071	198,302	184,004	155,577	890,955	(157,386)	733,569
セグメント利益（営業利益）	681	4,344	954	17,218	23,200	3,745	26,945
セグメント資産	609,258	176,903	143,804	173,682	1,103,649	(262,898)	840,750
セグメント負債	417,715	107,031	110,503	45,417	680,668	(86,322)	594,346
その他の項目							
減価償却費	15,285	9,687	7,117	6,837	38,926	—	38,926
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	27,252	13,599	9,366	5,146	55,364	(552)	54,812

(注) 1. 調整額は、セグメント資産に関するものをのぞき、セグメント間取引消去等によるものであります。

また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△297,147百万円及びセグメントに配分していない全社資産34,248百万円（主として長期投資資金（投資有価証券）など）であります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他 : 中国、タイ、インド等

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	205,371	169,879	152,581	123,663	651,495	—	651,495
セグメント間の内部売上高又は 振替高	123,725	1,193	3,058	11,265	139,243	(139,243)	—
計	329,097	171,072	155,640	134,929	790,739	(139,243)	651,495
セグメント利益 (営業利益又は営業 損失 (△))	△1,282	△6,438	402	11,418	4,101	2,955	7,056
セグメント資産	584,431	161,409	128,353	170,303	1,044,496	(286,674)	757,822
セグメント負債	417,340	112,517	101,591	38,181	669,631	(80,187)	589,443
その他の項目							
減価償却費	13,424	9,718	7,362	6,801	37,306	—	37,306
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	38,753	18,046	6,097	4,692	67,589	(40)	67,548

(注) 1. 調整額は、セグメント資産に関するものをのぞき、セグメント間取引消去等によるものであります。

また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△307,596百万円及びセグメントに配分していない全社資産20,921百万円 (主として長期投資資金 (投資有価証券) など) であります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位: 百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	118,849	123,397	491,322	733,569

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
207,248	201,464	167,826	157,030	733,569

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は171,061百万円であります。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、中国への売上高は79,886百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
104,181	79,046	48,400	48,235	279,863

(注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は70,062百万円であります。

2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は31,930百万円であります。

3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は35,842百万円であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	109,416	105,071	437,006	651,495

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
197,995	174,308	140,839	138,352	651,495

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は146,643百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
100,473	78,119	45,224	38,825	262,643

(注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は70,347百万円であります。

2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は29,687百万円であります。

3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は27,623百万円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	16,963	—	—	—	—	16,963

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	21,955	5,517	1,528	—	—	29,001

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	433.32円	294.00円
1株当たり当期純損失(△)	△13.10円	△82.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度479千株、当連結会計年度472千株）。また、「1株当たり当期純損失(△)」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度516千株、当連結会計年度474千株）。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6,958	△43,992
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△6,958	△43,992
期中平均株式数 (千株)	531,107	531,147

(重要な後発事象)

1. 工場稼働停止

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴う、各国政府からの要請又は指図や客先需要の停滞を受け、2020年4月以降も国内および海外の一部の工場で生産を一時的に停止しています。なお、これらによる会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響について、現時点で合理的に算出する事は困難であります。

2. 多額な資金の借入

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる流動性リスクに備えるため、以下の通り借入の実施とコミットメントライン契約の締結を行いました。

1. 資金用途：運転資金
2. 相手先：株式会社三菱UFJ銀行、株式会社日本政策投資銀行
3. 金額：① 30,000百万円の借入実施（利率は市場金利を勘案して決定）
② 70,000百万円の極度額（現時点で極度額内の借入実施は無）
4. 開始時期：2020年5月18日
5. 期間：最長3年
6. 担保提供資産の有無：有（土地、建物、投資有価証券）

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染拡大については、今後の広がりや収束時期など不確実性が高い事象であることから、当社グループは減損会計などの検討において、2021年3月期の一定期間、当該感染拡大の影響が当社グループの業績に影響を及ぼすとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

2. 説明資料

1-1. 連結業績

(単位: 百万円)

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	
(下段: 売上高比率) 連結経営成績	売上高	716,996	683,328	744,372	733,569	651,495	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	47,770	35,622	39,608	26,945	7,056	
		6.7%	5.2%	5.3%	3.7%	1.1%	
	経常利益	38,211	29,604	31,250	22,231	△ 1,698	
	5.3%	4.3%	4.2%	3.0%	△ 0.3%		
特別損益	△ 11,268	△ 14,714	△ 4,345	△ 19,292	△ 32,251		
	△ 1.6%	△ 2.2%	△ 0.6%	△ 2.6%	△ 5.0%		
親会社株主に帰属する当期純利益	15,037	2,830	20,373	△ 6,958	△ 43,992		
	2.1%	0.4%	2.7%	△ 0.9%	△ 6.8%		
(下段: 売上高構成比率) 地域別売上高	日本	189,556	191,466	204,324	207,248	197,995	
		26.4%	28.0%	27.4%	28.3%	30.4%	
	米州	212,549	194,765	201,676	201,464	174,308	
		29.6%	28.5%	27.1%	27.5%	26.8%	
	欧州	169,039	154,989	175,598	167,826	140,839	
	23.6%	22.7%	23.6%	22.9%	21.6%		
アジア他	145,850	142,107	162,772	157,030	138,352		
	20.3%	20.8%	21.9%	21.4%	21.2%		
合計	716,996	683,328	744,372	733,569	651,495		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	337,685	320,834	347,322	353,071	329,097
		営業利益	24,149	4,461	8,015	681	△ 1,282
		営業利益率	7.2%	1.4%	2.3%	0.2%	△ 0.4%
	米州	売上高	208,378	191,393	198,546	198,302	171,072
		営業利益	5,774	8,286	7,091	4,344	△ 6,438
		営業利益率	2.8%	4.3%	3.6%	2.2%	△ 3.8%
	欧州	売上高	183,548	169,016	192,516	184,004	155,640
		営業利益	3,100	3,310	2,800	954	402
		営業利益率	1.7%	2.0%	1.5%	0.5%	0.3%
	アジア他	売上高	148,159	142,302	161,952	155,577	134,929
		営業利益	12,619	14,522	19,600	17,218	11,418
		営業利益率	8.5%	10.2%	12.1%	11.1%	8.5%
	消去	売上高	△ 160,775	△ 140,218	△ 155,965	△ 157,386	△ 139,243
		営業利益	2,126	5,041	2,100	3,745	2,955
合計	売上高	716,996	683,328	744,372	733,569	651,495	
	営業利益	47,770	35,622	39,608	26,945	7,056	
	営業利益率	6.7%	5.2%	5.3%	3.7%	1.1%	

(単位：百万円)

			2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	113,628	104,500	116,695	118,849	109,416
		営業利益	17,702	13,994	15,009	15,183	12,738
		営業利益率	15.6%	13.4%	12.9%	12.8%	11.6%
	産業機械	売上高	104,109	98,611	119,085	123,397	105,071
		営業利益	5,618	1,622	2,796	3,106	△ 2,001
		営業利益率	5.4%	1.6%	2.3%	2.5%	△ 1.9%
	自動車	売上高	499,258	480,216	508,592	491,322	437,006
		営業利益	24,448	20,005	21,803	8,655	△ 3,680
		営業利益率	4.9%	4.2%	4.3%	1.8%	△ 0.8%
	合計	売上高	716,996	683,328	744,372	733,569	651,495
		営業利益	47,770	35,622	39,608	26,945	7,056
		営業利益率	6.7%	5.2%	5.3%	3.7%	1.1%
設備投資・償却費	設備投資		36,300	35,398	37,589	45,172	57,675
	減価償却費	国内	11,836	13,167	13,481	15,285	13,424
		海外	26,441	23,461	24,023	23,641	23,882
		合計	38,277	36,629	37,505	38,926	37,306
研究開発費			18,480	19,196	21,007	21,661	19,961
研究開発費 / 売上高比率			2.6%	2.8%	2.8%	3.0%	3.1%
棚卸資産			178,220	171,481	179,738	194,505	182,923
棚卸資産回転率			4.0回	4.0回	4.1回	3.8回	3.6回
有利子負債	借入金		325,173	300,169	290,833	320,344	332,416
	社債		—	20,000	30,000	30,000	30,000
	合計		325,173	320,169	320,833	350,344	362,416
主要経営指標	総資産経常利益率		4.6%	3.7%	3.8%	2.6%	△ 0.2%
	総資産当期純利益率		1.8%	0.4%	2.5%	△ 0.8%	△ 5.5%
	自己資本当期純利益率		6.3%	1.2%	8.4%	△ 2.9%	△ 22.8%
	自己資本比率		29.3%	28.8%	30.2%	27.4%	20.6%
	一株当たり純資産		436.97円	431.66円	477.17円	433.32円	294.00円
	一株当たり当期純利益		28.28円	5.33円	38.36円	△ 13.10円	△ 82.83円
人員	国内(人)		8,145	8,420	8,546	8,648	8,718
	海外(人)		15,964	16,245	16,947	16,340	15,481
	合計(人)		24,109	24,665	25,493	24,988	24,199
為替レート	平均	ドル(円)	120.15	108.39	110.85	110.88	108.73
		ユーロ(円)	132.60	118.80	129.64	128.41	120.84
	期末	ドル(円)	112.68	111.85	106.49	110.64	107.85
		ユーロ(円)	127.70	119.48	131.00	124.21	119.13

1-2. 個別業績

(単位：百万円)

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
(下段：売上高比率) 単独：経営成績	売上高	335,544 100.0%	318,561 100.0%	342,446 100.0%	347,154 100.0%	330,158 100.0%
	営業利益	9,110 2.7%	△ 7,681 △ 2.4%	△ 2,630 △ 0.8%	△ 5,354 △ 1.5%	△ 1,299 △ 0.4%
	経常利益	19,593 5.8%	△ 2,522 △ 0.8%	7,965 2.3%	3,801 1.1%	7,835 2.4%
	特別損益	△ 3,294 △ 1.0%	△ 6,180 △ 1.9%	△ 2,599 △ 0.8%	3,591 1.0%	△ 19,284 △ 5.8%
	当期純利益	12,864 3.8%	△ 7,936 △ 2.5%	7,413 2.2%	6,963 2.0%	△ 17,535 △ 5.3%
(下段：地域別売上高比率) 高	日本	183,211 54.6%	184,920 58.0%	197,155 57.6%	198,183 57.1%	192,027 58.2%
	米州	57,448 17.1%	51,615 16.2%	54,609 15.9%	57,895 16.7%	53,149 16.1%
	欧州	34,972 10.4%	32,058 10.1%	34,893 10.2%	33,973 9.8%	26,653 8.1%
	アジア他	59,912 17.9%	49,966 15.7%	55,787 16.3%	57,102 16.4%	58,327 17.7%
	合計	335,544 100.0%	318,561 100.0%	342,446 100.0%	347,154 100.0%	330,158 100.0%
設備投資		8,019	7,047	9,325	14,313	26,550
減価償却費		6,851	7,599	7,864	9,924	10,882
研究開発費		13,044	14,006	15,507	16,636	15,032
研究開発費 / 売上高比率		3.9%	4.4%	4.5%	4.8%	4.6%
棚卸資産		43,248	41,276	43,506	51,319	50,930
棚卸資産回転率		7.8回	7.7回	7.9回	6.8回	6.5回
有利子負債	借入金	209,077	202,051	199,578	222,203	230,982
	社債	—	20,000	30,000	30,000	30,000
合計		209,077	222,051	229,578	252,203	260,982
主要経営指標	総資産経常利益率	3.6%	△ 0.5%	1.4%	0.6%	1.3%
	総資産当期純利益率	2.3%	△ 1.4%	1.3%	1.2%	△ 3.0%
	自己資本当期純利益率	7.2%	△ 4.5%	4.3%	4.0%	△ 11.3%
	自己資本比率	33.2%	30.2%	29.8%	28.6%	24.4%
	一株当たり純資産	339.41円	323.80円	330.65円	320.53円	261.97円
一株当たり当期純利益		24.19円	△ 14.94円	13.96円	13.11円	△ 33.01円
人 員 (人)		5,154	5,301	5,382	5,892	5,953